

平成17年3月8日経営協議会議事要旨

本部棟大会議室

午後3時30分～5時00分

議長 佐々木(毅)総長
薄井,大塚,小林,佐柄木,佐々木(元),佐々木(正),橋本,森,
矢崎,横溝,吉川,小宮山,桐野,渡辺,林,藤井,上杉,池上,古田,
神野,田中,永井各委員
石川副学長
佐久間広報委員長
石黒監事
石堂,竹原,片山各副理事

本部 弦本企画調整役,坂口,出澤,森,山田,竹田各部長
西山,中野,米谷,苫米地,平野各課長

本日配付の平成16年12月14日経営協議会議事要旨及び平成17年1月25日臨時経営協議会議事要旨は,本日の経営協議会において確認することとなった。

1 学内行事等について(資料3)

総長から,前回の経営協議会以降の学内行事等について,資料3のとおり報告があった。

2 病院運営に関するワーキンググループからの報告について(資料4)

大塚委員から,本協議会により設置された,病院運営に関するワーキンググループの検討結果として,医学部附属病院の役割,直面する経営上の負担等に対し,今後求められる取組みとして,増収対策,人件費を中心とした大幅なコストダウン,人事管理制度の改革,中長期の経営戦略策定機能の強化及び本学の本部への要求について報告があった。また,改善の実現に向けた強力な推進体制の構築及び本協議会の継続的なトレースについて要請があった。

以上の報告の後,施設整備の資金調達の方法及び財政投融资の償還について意見交換が行われ,了承された。

3 平成17年度年度計画について(資料5)

藤井理事から,平成16年度年度計画の実施状況に鑑み,資料5のとおり,平成17年度年度計画(案)を作成したものである旨説明があった。

次いで,総長から,本件について諮り,審議の結果,原案どおり了承され,役員会に付議することとした。

4 中期計画及び平成16年度年度計画の変更について(資料6,7)

藤井理事から,自然災害により被災した施設・設備の復旧整備等のため,中期計画及び平成16年度年度計画を変更するものである旨報告があり,了承された。

5 東京大学基本組織規則の一部改正について(資料8)

渡辺理事から,平成17年4月から,工学系研究科に原子力国際専攻を設置することにより,原子力研究総合センターが廃止されることに伴い,所要の改正を行い,併せて,東京大学原子力研究総合センター規則及び東京大学原子力研究総合センター運営委員会規則を廃止するものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

6 各部局の組織等に関する規則の一部改正について（資料9）

渡辺理事から、組織の変更及び管理運営体制の見直しに伴い、東京大学附属図書館基本規則について、所要の改正を行うものであること、また、組織の変更等に伴い、東京大学大学院医学系研究科組織規則、東京大学大学院工学系研究科組織規則、東京大学大学院人文社会系研究科組織規則、東京大学大学院理学系研究科組織規則、東京大学大学院経済学研究科組織規則、東京大学教養学部組織規則、東京大学大学院総合文化研究科組織規則、東京大学大学院教育学研究科運営組織規則、東京大学大学院新領域創成科学研究科組織運営規則、東京大学大学院情報理工学系研究科組織規則、東京大学医学部附属病院規則及び東京大学医科学研究所規則について、所要の改正を行うものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

7 就業規則等の一部改正（案）等について（資料10～17）

上杉理事から、業務、給与制度、勤務時間、休暇等制度、長期病休者に対する取扱い、退職手当制度、特定有期雇用、特定短時間勤務有期雇用制度及び育児・介護休業制度の見直し並びに発明等及び権利の帰属の整備に伴い、東京大学教職員就業規則その他13の規則等について、所要の改正を行い、安全衛生管理規程については就業規則の一つとして位置づけた旨説明があった。また、ほぼ同様の理由により、医学部附属病院の東京大学医学部附属病院就業規則その他15の規則等及び医科学研究所の東京大学医科学研究所就業規則その他26の規則等についても、所要の改正等を行うものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

8 教員の指定職俸給表の適用基準（案）について（資料18）

渡辺理事から、教員の指定職俸給表の適用基準について適用範囲及び適用期間等に関し必要な事項を定めるため、この基準を定めるものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

9 部局長等経験者の退職手当加算の基準について（資料19）

渡辺理事から、部局長等経験者の退職手当加算の基準について部局長等の範囲及び退職手当加算額等に関し必要な事項を定めるため、この基準を定めるものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

10 役員の退職手当について（資料20）

渡辺理事から、今年度未退職する役員については、法人化後の在任期間が1年であること等から、東京大学役員退職手当規則による、退職手当の増減は行わない旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

11 東京大学学部通則の一部改正と授業料未納者の取扱いについて（資料21～23）

古田副学長から、研究生の授業料徴収時期を研究開始学期前にすることに伴い、所要の改正を行う

ものである旨説明があった。また、現在、慣行により行っている、授業料未納者に対する卒業又は修了等に関する学籍の取扱い及び督促方法について、東京大学における授業料未納者に対する取扱要綱及び東京大学授業料督促要領を定めるものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。

12 東京大学TLOへの出資について（資料24）

桐野理事から、本学の優れた研究成果の技術移転事業を積極的に推進するため、特定大学技術移転事業を行う承認TLOである東京大学TLOに対して、本学として、技術移転・知的財産の管理運用等の安定的な経営を目的として出資を行うものである旨説明があった。

次いで、総長から、本件について諮り、審議の結果、原案どおり了承され、役員会に付議することとした。（本件審議の間、石川副学長退席）

13 寄附金及び寄附物品の受納について（資料25～27）

総長から、平成16年度11月分、12月分及び1月分について、資料25、資料26及び資料27のとおり報告があった。

14 総括プロジェクト機構研究部門の設置について（資料28）

小宮山理事から、総長室に置かれている総括プロジェクト機構内に、領域創成・学術統合化プロジェクト研究部門を平成17年4月1日から6年間設置する旨報告があった。

15 寄付講座の設置について（資料29～32）

小宮山理事から、医学系研究科「関節疾患総合研究」を平成17年3月1日から3年間並びに医学系研究科「医療経営政策学」、工学系研究科「ホロニック・エネルギーシステム学(東京ガス)」及び教育学研究科「教育測定・カリキュラム開発(ベネッセコーポレーション)」を平成17年4月1日から3年間設置する旨報告があった。

16 寄付講座の存続期間の更新について（資料33）

小宮山理事から、医学系研究科「薬剤疫学」を平成17年4月1日から3年間更新する旨報告があった。

17 寄付研究部門の設置について（資料34～36）

小宮山理事から、法学政治学研究科（附属外国法文献センター）「富邦文教基金会台湾研究」及び総合文化研究科「教養教育社会連携(ベネッセコーポレーション)」を平成17年4月1日から5年間並びに医科学研究所「再生基礎医科学(オリエンタル・トミー・ソフトバンク)」を平成17年4月1日から4年間設置する旨報告があった。

18 寄付研究部門の存続期間の更新について（資料37）

小宮山理事から、医科学研究所「ゲノム情報応用診断(大塚製薬)」を平成17年4月1日から1年間更新する旨報告があった。

議事終了後、本年度最後の経営協議会にあたり、退任する理事から、法人化初年度についての所感が述べられた。

引き続き、総長から、法人化初年度及び総長在任中についての所感並びに委員への謝辞が述べられた。